

提出書類一覧

	提出書類	確認事項など
1	交付申請書・誓約書	書面提出の場合は押印が必要です
2	直近の確定申告書類の写し	<p>直近の確定申告書（個人：所得税、法人：法人税） （原則、<u>税務署の受付印または電子申告の受信通知のあるもの</u>）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆個人：「確定申告書B第一表」 ◆法人：「法人税申告書の別表一」 <p>※個人の場合はマイナンバーを黒く塗りつぶすなどして提出してください。 ※設立後、申告時期を迎えていない等の事由により確定申告書が提出できない場合は、営業実態が分かる<u>以下の書類（a, bは必ず添付すること）</u>を代替書類として提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> a 個人事業の開業届又は法人の設立届（原則、税務署の受付印のあるもの） b 令和2年1月以降から直近までの月末締め経理帳簿（現金出納帳、売上帳簿 等） c その他営業実態が確認できる書類 <p>（例）定款、登記簿謄本（履歴事項証明書）、賃貸借契約書、納税証明書（事業税・事業所税）等</p> <p>※公益法人、NPO法人等で確定申告が不要な場合は、上記a～cのいずれかに加え、直近の事業報告書等の事業活動実態が分かる書類の提出が必要</p> <p>※確定申告書等に記載の内容で事業の内容が把握できない場合は、事業活動状況が分かる法人概要、パンフレットやチラシ等の提出が必要</p>
3	対象月の売上日ごとの売上金額が分かる書類の写し 比較対象月の帳簿等 今年対象月の帳簿等 （令和2年3月以降に開業した事業者についてはいずれも <u>不要</u> です。）	<p>比較対象月の売上金額が分かる帳簿等（令和2年5月と比較する場合は令和元年5月の帳簿等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ※2の確定申告書で把握できる場合は不要 ※令和元年6月以降令和2年2月までに開業した事業者は、開業日から申請日までの任意の1か月間の売上金額が分かる帳簿等 <p>今年対象月の売上金額がわかる帳簿等</p>
4	本人確認書類の写し （個人事業主のみ）	運転免許証、パスポート、保険証、マイナンバーカード（表面のみ）など
5	通帳またはキャッシュカードの写し	申請者と同一名義の口座であること 通知用は開いた1, 2ページ目の写し